

## ブリーフィング・メモ

### 3.11 震災と国際支援 米国、オーストラリア、韓国の支援活動を振り返って

研究部第3研究室教官 石原雄介

#### はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方・北関東の太平洋沿岸を中心に、約1万5千人の犠牲者、約1万人の行方不明者を出す未曾有の災害となった。このような中、我が国自身の努力もさることながら、各国から寄せられた様々な支援は、災害救援・震災復興にむけて日本の大きな力となっている。本稿では、震災から約2か月がたった現時点(本稿執筆の時点)で、これまでに日本が受けた国際支援について振り返る。特に、日本がパートナーとして重視する米国、オーストラリア、そして韓国による支援活動の内容を概観し、日本の安全保障上の含意をいくつか引き出すことを試みる。

#### 国際支援 「トモダチ」作戦

東日本大震災発生後、最も強力な支援活動を提供している国が、他にもない同盟国である米国である。米軍による「トモダチ」作戦は、人員約18,000人、航空機200機弱、艦艇約19隻が参加する大規模な災害支援活動となった。5月1日までに実質的に活動を終了させた「トモダチ」作戦は、日本国民のみならず国際社会に対して改めて米国の力を再認識させるものであったといえよう。

その価値とは、単に作戦の規模だけではなく、米軍の機動力の高さによるところが大きい。震災発生当日、早くも被害地域に向け、横田基地に移動を開始したのが在沖縄海兵隊のMC-130輸送機三機であった。そのうち一機は、16日早朝には航空管制の十分でない宮城県東松島市にある自衛隊松島基地に着陸し、松島基地及び仙台空港復旧作業に必要な物品を輸送することに成功している。その後自衛隊と海兵隊員は仙台空港の復旧のための作業に従事した。そして、もう一機のMC-130は、震災後仙台空港に飛来した最初の航空機となった。いうまでもなく仙台空港の復旧は被災地への物資輸送にとって死活的に重要であり、米海兵隊輸送機の上記の迅速な活動は称賛に値するものであった。

他方で、震災支援で力を発揮した第31海兵遠征部隊および第11揚陸部隊の多くは、震災当日、ASEAN地域フォーラム(ARF)の人道復興支援訓練参加のため東南アジア各地に展開中であり、日本への到着には多少の時間がかかったことも事実である。震災発生時、第31海兵遠征部隊の半数が乗っていたとされる強襲揚陸艦エセックスはマレーシアのコタキナバル、揚陸艦ジャーマンタウンおよび揚陸艦ハーパーフェリーは上記ARF訓練参加にむけ東南アジアに向かう途中であった。震災発生を受けて、エセックス、ジャーマンタウン、ハーパーフェリーの三隻は、18日までに大量の支援物資及び約4,000人の海兵隊員ら

とともに秋田沖に到着した。続いて三陸沖に移動した同部隊は、津波で被害を受けた八戸などの港湾の復旧、孤立した離島の支援、仙台空港の復旧、がれき撤去、行方不明者の捜索などに従事した。結果的に災害支援への投入に一週間かかったものの、東南アジアから急きよ日本に戻り、沿岸地域の支援を中心に活躍した第31海兵遠征部隊及び第11揚陸部隊の機動性は目を見張るものがあった。

規模、機動性に加え、最新鋭の装備を運用する米軍の能力の高さも指摘しておきたい。震災発生から2日後の13日には無人偵察機「グローバルホーク」が被災地上空で活動を開始しており、被災地の状況、特に福島第一原子力発電所を上空から撮影するなど、大きな役割を果たした。米軍が運用する諸種衛星システムもまた今回重要な役割を果たしており、例えば、WGS 広域帯グローバル通信衛星システム(The Wideband Global SATCOM system)がロナルド・レーガン空母打撃群の災害支援を支えた。また、原子力災害の支援においては、海兵隊放射線等対処専門部隊(CBIRF)約150名を横田基地に派遣し、また、放射能防護服を在日米軍が150着、空母ジョージ・ワシントンが100着提供した模様である。これら装備・技術水準の高さ、高度な危機対処の能力が震災支援で果たした役割も重要であった。

「トモダチ」作戦は大きな成果を上げたものの、いくつかの点で、今後検証が必要であるように思われる。特に、3.11震災後の日米の災害支援作戦調整の実態については、詳しい分析がなされるべきである。レイモンド・グリーン在沖縄米総領事によれば、今回、自衛隊・米軍は、市ヶ谷の防衛省本省における二国間調整所(BCAT)をはじめ、横田基地の共同統合運用調整所(BJOCC)、また仙台駐屯地に設置された日米統合調整所などを使用しつつ、日米同盟史上例のない大規模な作戦を実施するという重要な経験を得ることとなった。今回の貴重な実践経験を検証し、今後の日米の運用調整、情報共有、平素の訓練の在り方について検討すべきであろう。

## 国際支援 オーストラリア、韓国

規模、機動力、技術・装備、そして自衛隊との統合作戦能力の水準において米軍の活躍は文字通り比類なきものであったが、米国以外の諸国が果たした役割も非常に重要であった。中でも特筆に値するのはオーストラリア国防軍(ADF)の活躍であろう。震災直後、ADFは、豪州緊急事態対応(Emergency Management Australia、法務長官の下にある災害対応などのマネジメント組織)とともに「太平洋の支援(Pacific Assist)」作戦を開始し、消防や捜索救難(SAR)チームが日本に向かった。3月14日早朝にはC-17グローブマスター輸送機一機が横田基地に飛来し、物資輸送や自衛隊部隊の空輸を行った。更に、日米両政府の要請に基づき、福島第一原子力発電所の事故への対応を目的に、パースにある遠隔操作可能な放水機を日本に輸送するため、更に二機のC-17を日本に派遣した。「太平洋の支援」作戦は、まさにこれまで育ててきた日豪安全保障協力が機能したことを示していると言えよう。事実、「太平洋の支援」作戦に参加したADF部隊員は、自衛隊とADFのこれまでの協力の蓄積が今回生かされたと高く評価している。更に、スティーヴン・スミス国防大臣は、C-17による作戦が在日米軍航空作戦司令部(United States Forces Japan Air

Operations Command) と緊密に協力しながら作戦を行ったことを引き合いに出し、日米豪の三国協力を成功裏に「実演 (practical demonstration)」したと総括した。これらを踏まえれば、日豪・日米豪協力をこれまで進めてきた日本の政策が具体的な成果を出したと評価してもよいのではないだろうか。

オーストラリアと並んで日本政府が重視するパートナーが韓国である。韓国もまた、C-130 輸送機三機を使用して 100 人以上の SAR チームを日本に派遣し、また、備蓄石油や原子力発電所の炉心冷却用の備蓄ホウ酸を融通するなど日本に対し強力な支援を行った。ただ、今回の日韓協力には早くも今後検証が必要な課題が見えている。朝日新聞の報道によれば、韓国の消防防災庁は、4月13日までに東日本大震災を巡る韓国救助隊の活動に関する報告書を作成した。その中で、韓国の救助隊の出発は当初の13日深夜の予定であったものの、実際は14日朝まで遅れたと指摘し、その原因が、韓国軍機が日本の民間空港に飛来するための手続きにあったことを指摘している。事実だとすれば、今後災害協力がより迅速に行われるよう、日韓二国間での取り決め、あるいはより広く人道支援・災害救援 (HA/DR) における地域・国際協力の制度づくりが必要になってくるかもしれない。実際、すでにオーストラリアのケヴィン・ラッド外務大臣は、災害発生後初期に国際的な支援を行う手続きが自動的に行われるような体制が重要であると述べ、そのためのメカニズムを構築する必要性を指摘している。

## まとめ

このように3.11東日本大震災を巡る米国、オーストラリア、韓国による災害支援を簡単に振り返れば、その含意は、単に災害対処にとどまらない広範なものであることが見えてこよう。少なくとも、今後日本の安全保障にとって以下の三つの論点が検討対象になるものと思われる。

### <日本の災害対処への含意>

まず何よりも、今回の震災対処の様々な経験を踏まえ、今後大規模な地震・津波災害に見舞われた際により迅速かつ効果的に対処するための体制づくりに生かさなければならぬ。装備に関して言えば、オーストラリア所有の特殊な放水装置や米国の MC-130、放射線防護服など、外国政府に頼った物品が多数存在した。これらに関し、今後我が国が独自に保有すべき装備に関して選定、取得を進める必要が出てくるかもしれない。また、被災地での救援活動の拠点となるインフラの復旧作業に関しても、今回は米軍との共同作業が行われたが、より迅速かつ効果的に、そして必要ならば我が国が単独で復旧活動を行えるよう、今後どのような事前計画や訓練等がなされるべきなのか検討する必要があるだろう。

### <日米の統合作戦への含意>

すでに指摘した通り、米軍と自衛隊の統合作戦の在り方に関する検討も必要である。今回、米軍は4軍合わせてピーク時には18,000人の部隊を投入し、また自衛隊は「10万人態勢」と呼ばれる状態で、米軍と緊密な連携の下活動を続けた。これに関しては、単なる災害支援にとどまらず、日米の統合作戦の実践例として、その調整・協力の教訓を収集、

検討し、情報共有・運用調整・訓練などで見直しをする必要が出てくるかもしれない。すでに、朝日新聞とのインタビューで北沢防衛大臣は日米防衛協力のための指針(ガイドライン)で規定されている「調整メカニズム」が今後深化していく可能性に言及している。

**<地域協力への含意>**

災害支援に関するアジア太平洋地域、及び国際協力の在り方に関しても今後議論をしていかなければならない。2004年スマトラ沖地震以来アジア太平洋地域では大規模な地震が相次いで発生し、それに伴って、ややもすれば「トークショッパ」と揶揄されてきた地域協力の制度が、災害支援の分野で徐々に行動を伴うものに発展してきた。ただ、今回、日豪協力が比較的スムーズに行われた一方、韓国 SAR チームの受け入れに時間がかかったことなどを踏まえれば、あるいは大規模災害時に支援隊及び必要な軍用機などの受け入れを迅速に行うためのメカニズムづくりについて、地域あるいは国際的な制度を強化する機運が今後盛り上がるかもしれない。実際、すでに日中韓三国協力やアジア開発銀行などを通して、日本外交は災害関連協力のさらなる促進にむけ努力を始めている。

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

専用線 : 8 - 67 - 6522、6588

外線 : 03 - 3713 - 5912

FAX : 03 - 3713 - 6149

防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.go.jp>